



統計から社会の実情を読み取る

第2回 グローバリゼーション：ヒト・モノ・カネ

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)等。



はじめに

グローバリゼーションの進展が語られはじめてから久しい。単なる国際化とは異なり、国家間関係を越え、地球規模でヒト、モノ、カネが飛躍的に拡大することを意味するグローバリゼーションは、政治史的には、東西の冷戦構造が終焉をとげた1991年のソ連崩壊をメルクマールとしている。2009年版世界開発報告はこう言っている。「2次にわたる世界大戦間に、資本、労働、財の流れが制限され、世界経済は分断化されたが、冷戦が終わった1990年以降に、グローバリゼーションが加速し、こうした制限が緩和され、世界経済は統合化へ向かった。」それでは、グローバリゼーションの加速を示す経済指標は何だろうか。今回は、地球規模のヒト、モノ、カネの移動量が、何年頃を境に、それ以前と次元の異なるレベルに達したかという点に着眼しながら、グローバリゼーションを示すいくつかの時系列グラフを掲げることとする。

ヒトの移動のグローバル化

ヒトの移動に関しては、国際的な人口移動者数(移民数)や国際旅行者(観光客)数が、指標として考えられる。世界全体の長期推移が手軽に得られる前者の指標を見てみよう(図1)。

このデータは、国連が2年ごとに行っている世界各国の将来人口推計のデータベースによるものである(本年5月発表)。将来人口推計の前提条件の一つである国外との流入出人口についての過去の実績データである。流入から流出を差し引いた純流入者数なので、先進国地域ではプラス、途上国地域ではマイナスとなっている。図に掲げた対人口比は、母数となる人口規模の違いにより異なるレベルとなっているが、原数値はプラスとマイナスがちょうど打ち消しあう値となっている。先進国間、途上国間の流入出は相殺されている。

先進国への純流入率(年平均)は1980年代までは人口千人当たり1人を大きくは越えないレベルであったが、1980年代後半から1990年代前半にかけて、1.32人から2.06人へと格

段に大きな上昇となった。21世紀に入っても3人近いレベルを維持している。すなわち、冷戦構造の崩壊に伴って、途上国から先進国への人口移動のレベルが断層に近い拡大を示したといえよう。同様の断層は、途上国における独立運動が一定の成果を見、先進国での経済成長が加速した1950年代後半から1960年代前半にかけての移動レベルの上昇の際にも見られた（1960年は17カ国が独立した「アフリカの年」）。

なお、先進国の中でも西欧諸国では、EU内の移動自由化により東欧からの流入者も多く、表1に見られるように、イタリア、スペイン、北欧、カナダなどは、純流入率が千人当たり5～10人に達している（「社会実情データ図録」関連図録1172参照）。これは日本でいえば、毎年50～100万人ほど外国人が増加するというレベルである。反移民感情の高まりは、外国人流入の少ない日本（2005～10年純流入率0.43）では想像できないような政治環境を生み出していると考えられる。

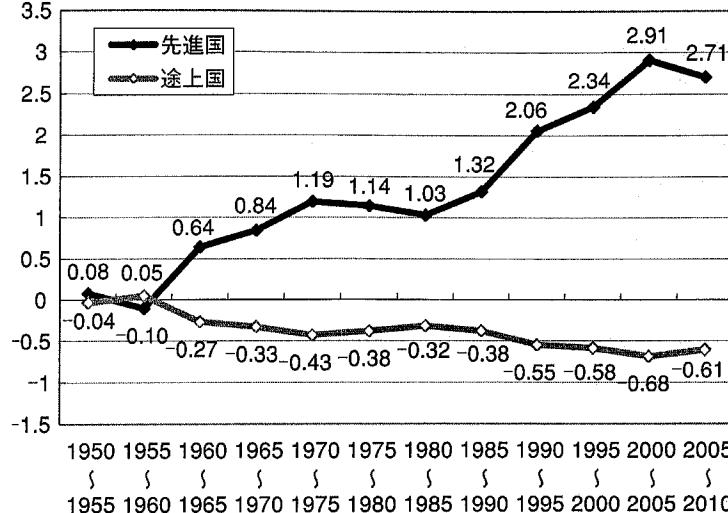
モノの移動のグローバル化

モノの移動は、やはり貿易に伴う物資の移動量を取り上げるのが順当だろう。しかし、国際的な貨物移動量を手軽に得られるデータはないので、代理指標として貿易額を調べることにする。図2は、世界全体の貿易額（ここでは輸出額）の対GDP比の推移を示したものである。

世界全体の貿易額及びGDPについて

図1 グローバリゼーション：国際移動人口の増大

純流入率（人口千人当たり純流入者数）の推移



注) 純流入者数は流入者数から流出者数を引いた値。先進国はヨーロッパ、北米、オーストラリア、ニュージーランド、日本の計、途上国はそれ以外の地域の計。

資料) 国際連合「World Population Prospects: The 2010 Revision」2011年

表1 主要先進国の純流入率（2005～2010年平均）

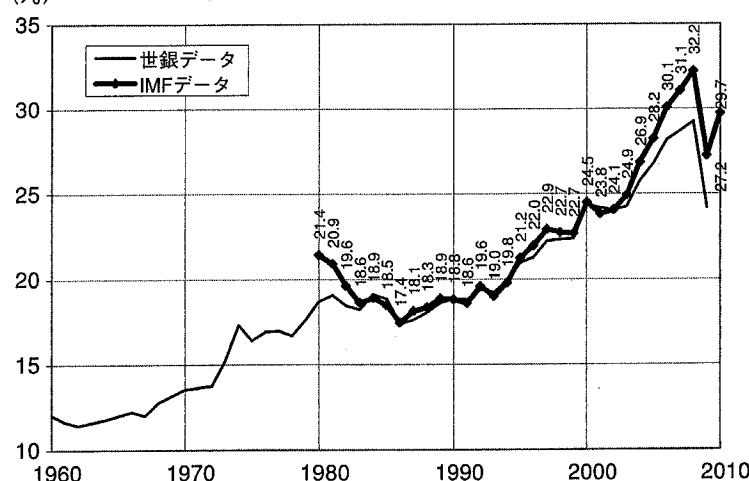
（単位：人／人口千人当たり）

フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	スウェーデン	英国	米国	カナダ	日本
1.62	1.34	6.71	10.06	5.77	3.34	3.26	6.63	0.43

資料) 図1と同じ。

図2 グローバリゼーション：貿易規模の拡大

貿易規模=世界の総輸出額対GDP比



注) Exports of goods and services (% of GDP)。世銀とIMFでは対象国数などの違いから若干値が異なる。

資料) 世界銀行「World Development Indicators」(2011.6.14)

IMF「World Economic Outlook Database」April 2011

では、世界銀行のデータベースと IMF のデータベースでは、対象国数の違いなどにより、値は若干異なるが、1960 年代以降、貿易は、ほぼ一貫して拡大してきていることが分かる。1960 年前後には対 GDP 比が 10% 台前半だった貿易額は、リーマンショックが秋頃に勃発した 2008 年には過去最高の 32% となった。拡大のテンポに着目すると、1980 年代は拡大の勢いがやや衰えたが、1990 年代後半から急拡大がはじまっている。もう一つ顕著であるのは、リーマンショック後の世界不況による落ち込み幅がこれまでにない大きな減少幅となっている点である。モノの移動において、グローバリゼーションは、レベルの上昇と変動の激しさという二つの側面で大きなインパクトを世界経済に与えているといえる。

カネの移動のグローバル化

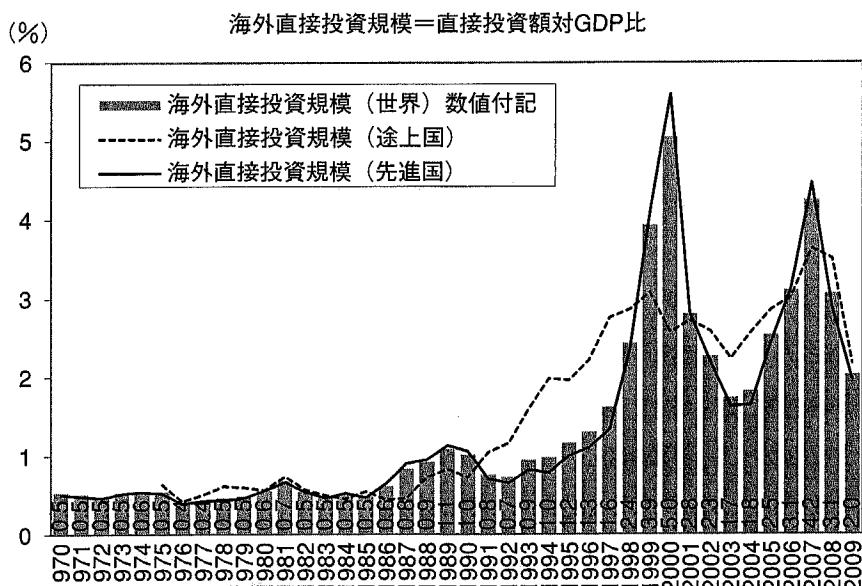
3 番目に、カネの国際移動である。カネは、決済、所得移転、貸借、投資などにともなって移動するが、ここでは、まず、海外事業を展開するための直接投資で、どれだけカネが動いたかの推移を追った(図 3)。

対 GDP 比で見た直接投資規模(ネット、すなわち投資の純増額)は、1980 年代半ばまでは 0.5% 水準であったが、1990 年代半ばから、国境を越えた M&A の拡大により急拡大し、アジア通貨危機(1997 年)、ロシア財政危機(1998 年)に直面しながらも 2000 年には 5.0% にまで達し

た。その後、IT バブル崩壊(2001 年)などを経ていったん収縮したが、再度、2007 年には 4.2% まで急上昇した。ところが、2008～09 年に、サブプライム住宅ローン危機、リーマンショック後の世界金融危機が世界経済を揺るがし、2009 年には 2.0% まで、再度、急落した。途上国と先進国の直接投資規模の推移を別々に見てみると、カネの流れの傾向的な活発化の中で、投資資金の地域シフトを伴いながら、全体として拡大、収縮を繰り返している様子がうかがわれる。前節で見た貿易の動向と見比べると、リーマンショック後の世界金融危機は、前回の金融収縮と異なって、実物経済を大きく巻き込むようになった点が新しいといえる。

直接投資だけでは、カネの移動の把握は十分ではない。先進国から途上国への資金の流れは、OECD の DAC(開発援助委員会)への参加国からの報告によって作成される援助統計で

図 3 グローバリゼーション：直接投資の拡大



注) Foreign direct investment, net inflows (% of GDP)。ここで途上国、先進国は世銀定義の中所得国、高所得国である。海外直接投資の定義は世銀によれば、「投資家とは異なる国で営業している企業に対する継続的な経営権の獲得(議決権付き株式の 10% 以上)を目指した投資(純流入)」をいう。これは国際収支上のエクイティ資本、収益の再投資、その他長短資本の合計である。

資料) 世界銀行「World Development Indicators」(2011.6.16)

明らかにされているので、全体的なカネの移動のイメージをつかむため、図4を掲げておく（これも直接投資と同様、ネットの純増額）。先進国から途上国への資金フローは、ODA（政府開発援助）、ODA以外の公的資金、直接投資、その他の民間フローに大きく分けられる。1980年代までは途上国への直接投資の比率は小さかったが、1990年代に入って、急拡大したことが分かる。直接投資以外の民間フローも同様に拡大したが、直接投資の変動以上に変動幅が大きくなっている。年によっては資金の引き上げの方が上回る（マイナスの値

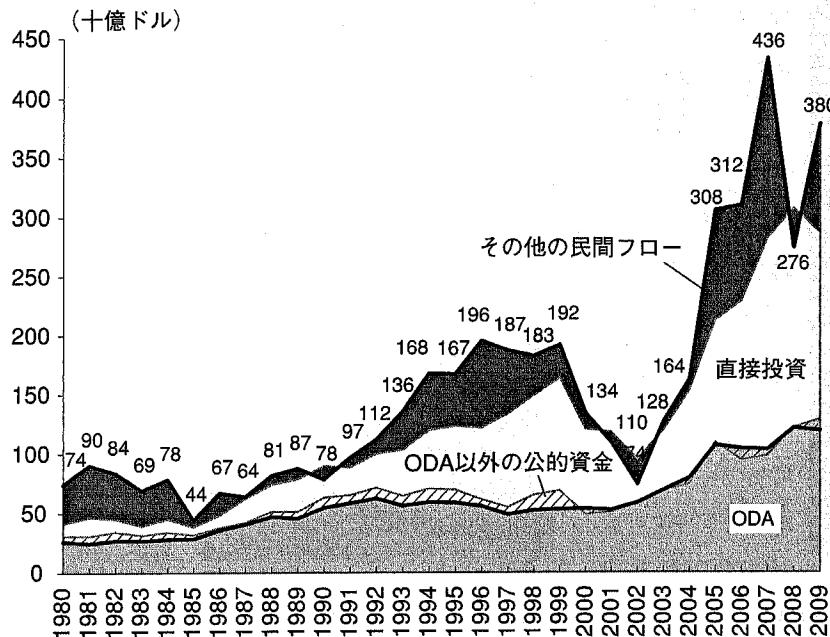
となる）こともあることがよく分かる。他方、ODAは途上国への資金フローの中では安定的な要素であり続けている。

なお、今回は誌面の制約で掲げられなかったが、途上国から先進国へのヒトの移動の活発化にともなって、先進国から途上国への労働者の送金（所得移転にともなうカネの移動）も1990年代後半から格段に大きくなっている（この点については社会実情データ図録関連図録8100を参照）。

最後に

ヒト、モノ、カネのグローバリゼーションの指標は、いずれも、冷戦後の1990年代前半から、レベルがワンランク・アップしていることが確かめられた。それとともに、特にカネの動きの変動の激しさによって、ヒトやモノといっ

図4 グローバリゼーション：先進国から途上国への資金フローの拡大



注) OECD-DAC諸国から途上国への資金フロー（償却や引き上げを除いたネット）。民間資金フローは直接投資、証券貸付、民間輸出信用、NGO資金供与等からなる。「その他の民間フロー」はマイナスの年（資金引き上げ超過の年）もあり、その場合、図では「直接投資」に食い込んでいる。同様に公的輸出信用など「ODA以外の公的資金」もマイナス年の場合は「ODA」に食い込んでいる。資金フロー計とODAの推移は太線で示した（前者には数値も付記）。

資料) OECD.Stat (2011.3.1)

た実物の動きの変動も大きくなつたのがグローバリゼーションのもう一つの側面であることが分かった。ヒトの移動のところで言及しなかつたが、2000年代の後半に入って、前半よりも国際移動人口の純流入率の低下が見られる。これもカネの動きからモノの動きへと波及した変動がさらにヒトの動きにも波及した結果だと理解できよう。

*参考文献

- [1] World Bank (2009) : Reshaping Economic Geography : World Development Report 2009.

*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 1172 「日本及び主要国の人口増加率・人口動態」
[2] 図録 4900 「世界の貿易と直接投資の拡大推移」
[3] 図録 0700 「途上国への資金フロー推移」
[3] 図録 8100 「海外労働からの収入対GDP比」